



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東
 コード番号 4489 URL <https://www.payroll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 影山 貴裕 TEL 03-5520-1400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家、アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,917	8.6	1,500	5.9	1,440	5.8	1,016	△6.7	1,016	△6.7	1,016	△6.7
2022年3月期	8,207	9.7	1,416	15.7	1,360	18.1	1,089	43.7	1,089	43.7	1,089	43.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2023年3月期	56.79		56.08		8.0		6.6		16.8	
2022年3月期	61.08		60.21		9.5		6.4		17.3	

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	21,641		13,082		13,082	60.4		732.29		
2022年3月期	21,837		12,244		12,244	56.1		681.59		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	2,076		△868		△1,386		1,271	
2022年3月期	1,883		△926		△585		1,450	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00		89	8.2
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00		178	17.6
2024年3月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00			23.6

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,742	9.3	1,701	13.4	1,651	14.7	1,133	11.5	1,133	11.5	63.46	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,987,700株	2022年3月期	17,964,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	122,999株	2022年3月期	99株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,898,737株	2022年3月期	17,839,076株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,917	8.6	702	22.9	814	37.1	379	15.3
2022年3月期	8,207	9.7	572	4.5	594	6.5	329	134.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	21.22	20.95
2022年3月期	18.46	18.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	16,329		9,356		57.3	523.41		
2022年3月期	16,873		9,154		54.2	509.28		

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,350百万円 2022年3月期 9,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことにより、景気は緩やかに回復しました。一方で、エネルギー価格の高騰や物価上昇等により不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）対策や人的資本開示等への対応の必要性から、コア業務（企業活動の根幹となる業務）に携わる人材確保を優先させるための施策が注目されており、これらに加えBCP（事業継続計画）対策に関する危機対応意識の高まりからも、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは営業案件に対するリードナーチャリング（※1）により、顧客との継続的なコミュニケーションを通じて、適切なタイミングでのアプローチを展開しております。

当連結会計年度における経営成績の概況は以下のとおりです。

売上収益は、顧客企業の新規稼働及び単独年末調整補助業務（※2）の増加に加え、新たな給与計算システムP3の順調なサービス開始により前期を上回りました。

利益面では、新人事制度における人件費の増加、第1四半期に実施した上場記念株主優待費用とそれに付随する費用に加え、株式上場後初となる定時株主総会開催費用等によりコストが増加したものの、その他コストの抑制及び増収効果により、営業利益は前期を上回りました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、2022年3月期における税効果会計の影響（※3）の反動により、前期比で下回りましたが、税効果会計の影響を除いた実質的な当期利益は増加しました。

以上の結果、売上収益8,917,335千円（前期比8.6%増）、営業利益1,500,606千円（前期比5.9%増）、税引前利益1,440,250千円（前期比5.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,016,398千円（前期比6.7%減）となりました。

（※1）潜在的なニーズを持つ見込み顧客（リード）の購買意欲を高め、将来的な受注につなげていく手法。

（※2）給与計算を受託していない企業に対して、年末調整補助業務だけを提供するサービスであり、利益面の貢献だけでなく、フルスコープ型給与計算の受託リード案件に繋げる施策。

（※3）2022年3月期は、株式上場に際して行われた公募増資により資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されたため、税率変更により繰延税金負債の取り崩しが生じ法人所得税費用が減少。このため、2022年3月期の当期利益が1億円強増加した影響。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して5,130千円減少し、3,250,647千円となりました。

流動資産の減少の主な変動要因は、現金及び現金同等物178,660千円の減少等、契約コスト241,661千円の増加等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して190,608千円減少し、18,390,849千円となりました。

非流動資産の減少の主な変動要因は、使用権資産298,548千円の減少等、無形資産146,230千円の増加等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ195,738千円減少し、21,641,496千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して151,363千円減少し、3,360,431千円となりました。

流動負債の減少の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務186,390千円の増加等、未払法人所得税等138,429千円の減少等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して882,436千円減少し、5,198,834千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金669,884千円、リース負債223,950千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して1,033,798千円減少し、8,559,266千円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末と比較して838,060千円増加し、13,082,230千円となりました。

資本の増加の変動要因は、利益剰余金926,578千円の増加等、自己株式99,996千円の減少等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ178,660千円減少し、1,271,944千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果の収入は2,076,076千円（前年同期は1,883,725千円の収入）となりました。

主な要因は税引前利益1,440,250千円、減価償却費及び償却費1,251,688千円、営業債務及びその他の債務の増加額153,011千円等のプラス要因が、契約コストの増加額241,661千円、法人所得税の支払額548,159千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は868,109千円（前年同期は926,896千円の支出）となりました。

主な要因は、無形資産の取得による支出843,002千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,386,626千円（前年同期は585,565千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入4,349,929千円、長期借入金の返済による支出5,050,000千円、リース負債の返済による支出500,054千円、配当金の支払額89,510千円、自己株式の取得による支出100,727千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、感染症のパンデミック（世界的大流行）や地政学的リスク、更には欧米を中心としたインフレに伴う景気減速のリスクを排除できず、引き続き世界景気の先行きは不透明な状況です。日本経済においても、世界経済と同様の状況になると予想しております。

このような経済状況のもと、当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業はDX対策やBCPへの対応の必要性からコア業務を優先させるための施策が進み、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移するものと予想します。

また、当社グループでは、これまでのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を最大限に活かせる大規模企業（エンタープライズ企業）に加え、中小規模企業（SMB企業）への給与計算業務のサービスを提供する

「BPaaS 1.0」を2023年3月より販売開始したことで、これまで以上に顧客企業の基盤を支えるソフトインフラ企業としての成長を目指します。更に、2023年3月に公表した「給与デジタルマネー払い領域の参入」の先を見据えた、オンデマンドペイによる事業拡大の取り組みを進めていきます。

<連結業績予想>

売上収益	9,742百万円（前期比 9.3%増）
営業利益	1,701百万円（前期比 13.4%増）
税引前利益	1,651百万円（前期比 14.7%増）
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,133百万円（前期比 11.5%増）

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。一方で、将来の成長投資に必要となる内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切と考えており、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上収益及び利益の成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えております。したがって、当社は長期的には30%程度の連結配当性向を目標としつつ、当面の間は上記政策に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、配当性向30%程度を達成した段階においては、キャッシュポジション及びROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、更なる企業価値の向上を図るための成長投資に備えるとともに、余剰資金については積極的な配当を行ってまいります。

なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。予定です。

第2四半期末配当7.5円、期末配当7.5円、合計15円（いずれも1株当たりの金額）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年4月1日を移行日として、2020年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,450,604	1,271,944
営業債権	615,600	557,490
契約コスト	992,207	1,233,868
その他の金融資産	9,745	9,745
その他の流動資産	187,619	177,598
流動資産合計	3,255,777	3,250,647
非流動資産		
有形固定資産	490,103	460,979
使用権資産	1,209,755	911,207
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,465,181	5,611,411
その他の金融資産	385,253	379,595
その他の非流動資産	16,045	12,538
非流動資産合計	18,581,457	18,390,849
資産合計	21,837,234	21,641,496

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	692,410	673,235
リース負債	465,796	370,236
営業債務及びその他の債務	371,185	557,575
未払法人所得税等	372,589	234,160
契約負債	1,057,551	988,612
その他の流動負債	552,261	536,611
流動負債合計	3,511,794	3,360,431
非流動負債		
借入金	4,341,578	3,671,694
リース負債	807,568	583,618
引当金	156,132	156,448
繰延税金負債	775,991	787,072
非流動負債合計	6,081,270	5,198,834
負債合計	9,593,064	8,559,266
資本		
資本金	390,872	398,029
資本剰余金	8,175,085	8,179,406
利益剰余金	3,678,314	4,604,892
自己株式	△101	△100,097
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,244,170	13,082,230
資本合計	12,244,170	13,082,230
負債及び資本合計	21,837,234	21,641,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	8,207,982	8,917,335
売上原価	△5,811,151	△6,254,731
売上総利益	2,396,830	2,662,604
販売費及び一般管理費	△1,189,186	△1,318,559
その他の収益	210,868	158,342
その他の費用	△1,524	△1,780
営業利益	1,416,988	1,500,606
金融収益	5,664	1,812
金融費用	△61,905	△62,169
税引前利益	1,360,748	1,440,250
法人所得税費用	△271,173	△423,851
当期利益	1,089,574	1,016,398
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,089,574	1,016,398
当期利益	1,089,574	1,016,398
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	61.08	56.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	60.21	56.08

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	1,089,574	1,016,398
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	<u>1,089,574</u>	<u>1,016,398</u>
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>1,089,574</u>	<u>1,016,398</u>
当期包括利益	<u>1,089,574</u>	<u>1,016,398</u>

（3）連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日時点の残高	100,000	7,899,024	2,588,739	—	10,587,764
当期利益	—	—	1,089,574	—	1,089,574
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,089,574	—	1,089,574
新株の発行	290,872	276,060	—	—	566,933
自己株式の取得	—	—	—	△101	△101
所有者との取引額合計	290,872	276,060	—	△101	566,831
2022年3月31日時点の残高	390,872	8,175,085	3,678,314	△101	12,244,170
当期利益	—	—	1,016,398	—	1,016,398
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,016,398	—	1,016,398
新株の発行	7,157	4,827	—	—	11,985
配当金	—	—	△89,820	—	△89,820
自己株式の取得	—	△507	—	△99,995	△100,503
所有者との取引額合計	7,157	4,320	△89,820	△99,995	△178,338
2023年3月31日時点の残高	398,029	8,179,406	4,604,892	△100,097	13,082,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,360,748	1,440,250
その他の収益	△127,806	—
減価償却費及び償却費	1,140,745	1,251,688
金融収益	△5,664	△1,812
金融費用	61,905	62,169
営業債権の増減額 (△は増加)	△93,078	58,110
契約コストの増減額 (△は増加)	△217,668	△241,661
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△67,955	153,011
契約負債の増減額 (△は減少)	184,036	△68,939
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,587	13,527
その他の負債の増減額 (△は減少)	83,150	△1,158
その他	3,277	1,629
小計	2,303,102	2,666,816
利息の受取額	10	11
利息の支払額	△48,217	△42,591
法人所得税の支払額	△371,169	△548,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883,725	2,076,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,434	△31,676
無形資産の取得による支出	△654,219	△843,002
無形資産の売却による収入	90,909	8,909
敷金及び保証金の差入による支出	△25,977	△120
敷金及び保証金の回収による収入	58,026	—
資産除去債務の履行による支出	△22,880	—
その他	△1,320	△2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,896	△868,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	561,640	11,985
長期借入れによる収入	—	4,349,929
長期借入金の返済による支出	△700,000	△5,050,000
リース負債の返済による支出	△443,853	△500,054
配当金の支払額	—	△89,510
金融手数料の支払による支出	△3,250	△8,250
自己株式の取得による支出	△101	△100,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,565	△1,386,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,263	△178,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,340	1,450,604
現金及び現金同等物の期末残高	1,450,604	1,271,944

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債 及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△101千円は、「自己株式の取得による支出」△101千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

当社グループは、アウトソーシングBPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,089,574	1,016,398
親会社の普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株 当たり当期利益の計算に用いられた当期利益 (千円)	1,089,574	1,016,398
基本的加重平均普通株式数(株)	17,839,076	17,898,737
ストックオプションによる増加(株)	258,487	225,026
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	18,097,563	18,123,764
基本的1株当たり当期利益(円)	61.08	56.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	60.21	56.08

（重要な後発事象）

該当事項はありません。